

コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

理経の最新IRニュースをメールでお届けします。登録は以下よりお願いいたします。

公式サイト

IR情報

<https://www.riкеい.co.jp/finance/>


公式Xアカウント

お知らせ・ニュースリリース


 @riкеい_pr
(旧 Twitter)


メールマガジン

製品情報

riкеい.co.jp/prml


IRメール配信サービス

最新IR関連ニュース

riкеい.co.jp/irml


株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL **0120-232-711**
(通話料無料) (平日9:00~17:00)
ホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>



同郵送先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場市場

東京証券取引所 スタandard市場

公告の方法

電子公告
公告掲載URL
<https://www.riкеい.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。



【お知らせ】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

「配当金の口座受取り」に関するご案内

配当金を「配当金領収証」でお受取りの株主の皆様へ

配当金のお受取りを銀行や証券会社の口座への振込にされると、支払開始日に迅速かつ安全、確実にお受取りいただけますので、ぜひご検討ください。

口座受取りを希望される場合は、お取引の証券会社までお申し出ください。証券会社に口座をお持ちでない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行へお申し出ください。

RIKEI REPORT 2026



第69期 報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

To Our Shareholders

増収増益を礎に新経営体制に移行し
新たな価値創造を目指します

Feature

中期経営計画の進捗

理経グループはお客様の課題を一緒に解決する会社です

理経グループは、メーカーから仕入れた製品や部品を提供するだけでなく、お客様のニーズに応え、課題を解決する技術的な付加価値を提供し、保守・運用面までサポートいたします。

企業活動の「質」「速度」「量」を高め
「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献いたします



理経グループは、社会インフラ、製造業、航空・宇宙等の分野において、国内外の最先端技術とソリューションを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献いたします

<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>
-----------------------	----------------------	-----------------------------	--------------------------	-------------------------	-----------------------------

■ 事業領域

理経グループが誇る3つのコアビジネス



システムソリューション

民間企業から大学・官公庁まで幅広く、デジタル時代のITインフラ基盤を支える情報セキュリティ、IT基盤、CAD、AI、IoT、VR/ARなど、ニーズに合わせたソリューションを提供しております。

ネットワークソリューション

放送、通信、自治体などのお客様に対し、最先端のネットワークソリューションを提供するとともに、無線及び衛星通信を利用した情報の伝送、配信をキーワードにしたソリューションを提供しております。

電子部品及び機器

産業機器分野から、自動車、医療、光通信、光給電、安全保障などの分野にいたるまで、幅広く電子部品・材料及び機器を提供しております。扱う製品の専門性から、利用目的に合わせた最適なお提案が可能です。

国土強靱化 民間の取組事例集 (vol.12)に当社の防災VRが掲載

内閣官房が公表した「国土強靱化 民間の取組事例集 (vol.12)」に当社の防災VRが掲載されました。本事例集は、官民連携で国土強靱化を推進する上で参考となる先導的な取組を収集したもので、当社の事例は「災害を再現したVRコンテンツで視覚的に危険を体感する」として紹介されております。

当社の防災VRは、火災・水害・土砂災害・地震など、実地訓練では再現が難しい状況をVR空間で再現し、視覚的・体験的に危険を学べるコンテンツです。煙や炎の広がり、浸水の進行、地震時の屋内外の状況などを安全に体験することで、災害リスクを自分ごととして理解できます。また、マンションの防災設備の操作訓練や消防機関向け訓練など、対象や用途に応じたコンテンツも提供し、自治体や消防、マンション管理組合などの訓練で活用されております。さらに、自治体との連携により疑似体験環境を構築し、体験後の振り返りやワークショップと組み合わせることで、単なる映像視聴にとどまらない実践的な学びを実現します。座学や資料配布の訓練では伝わりにくい災害の切迫感、避難や初期対応での判断の難しさ、設備の正しい使い方の重要性を可視化できる点が特長です。VRによる体験は参加者の関心を高めやすく、年齢や経験差にかかわらず直感的な理解を促し、防災意識の向上に寄与します。さらに、危険を伴う場面や大規模な準備が必要な状況も、繰り返し体験できるため、継続的な訓練にも適しています。

今後は、防災センターでの無人運用システムの展開やマンション防災VRの普及拡大などを通じて、平時から災害への備えを学べる機会を広げ、地域や施設の災害対応力向上に貢献してまいります。



消防団向け訓練の風景

沖縄市教育委員会に「Alcatel-Lucent Enterprise製ネットワーク製品」を導入

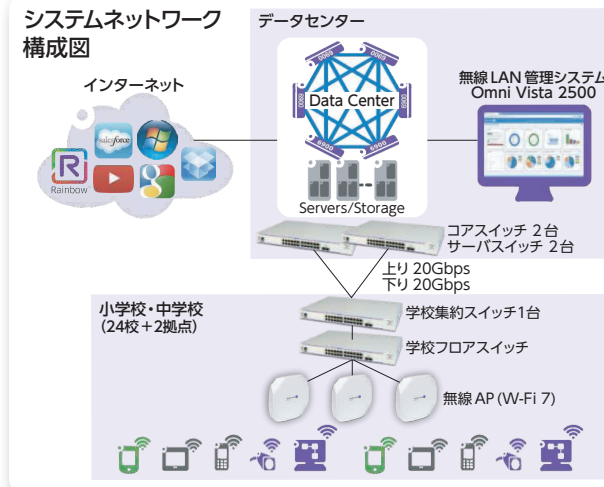
～沖縄市立小中学校24校1万6,000台の端末環境の無線ネットワーク構築～

沖縄市教育委員会が進める「次世代GIGAスクール構想^(※1)」にAlcatel-Lucent Enterprise製無線アクセスポイント1,100台、ネットワークスイッチ200台、無線ネットワーク管理システムを導入いたしました。

沖縄市教育委員会では、GIGAスクール構想により児童生徒1人1台の端末配布を進めてきましたが、授業開始時の一斉ログインや動画視聴時にネットワーク遅延が発生し、授業が円滑に行えないという課題がありました。これらの課題を解決するため、今回の「次世代GIGAスクール構想」において、Alcatel-Lucent Enterprise製の高速Wi-Fi規格(Wi-Fi7)対応無線アクセスポイントと、最大10Gbpsの通信が可能な高速ネットワーク機器を沖縄市立小中学校24校すべてに導入いたしました。

沖縄市立小中学校24校とシステムを集中管理するデータセンターはダークファイバ^(※2)を用いた冗長化された40Gbps超高速ネットワークで接続され、高速かつ安定したネットワーク環境を提供いたします。本システム導入により、動画活用授業やクラウドサービスの一斉利用などの増加に伴う通信負荷を改善し、安全で快適な学習環境を実現いたします。また、新たな試みとして生成AIを用いた授業や校務での利用も検討されており、無線ネットワークの幅広い活用が期待されます。

今後も次世代GIGAスクール構想のみならず、文教市場や民間企業などに向けて、積極的にAlcatel-Lucent Enterprise製ネットワーク製品を展開してまいります。



(※1) 従来のGIGAスクール構想(1人1台端末+通信環境整備)を基礎とし、教育のデジタル化をさらに発展させる文部科学省の取組
(※2) ダークファイバとは、通信事業者などが敷設した光ファイバのうち、現在は使用されず休眠状態になっている予備の芯線

自治体の防災カメラネットワークを結ぶ高速無線インフラの構築

概要

本自治体は、海拔0m地帯を含む地域特性から、防災意識が非常に高く、災害時に避難所となる小中学校の状況を迅速に把握できるよう、区内全域を結ぶ防災カメラネットワークを構築いたしました。本システムは、災害に強い無線ネットワークを採用し、2026年2月に完成しております。システムの構築においては、キャノンITソリューションズ株式会社がカメラシステム、ネットワークおよび停電を想定したバックアップシステムを担当し、当社はそれらを接続する無線インフラの構築を担いました。

無線インフラを支える無線機の性能と信頼性

本システムは、区役所を中心に各拠点を放射状に接続する無線ネットワークで構成されています。遠隔にある校舎とは無線をリレー方式で接続しており、各校舎では複数のカメラで取得した周辺映像を、次の校舎へ順次送信します。これにより、映像データは中継を重ねると

に集約され、区役所に到達する時には大容量データとなります。こうした大容量通信に対応するため、各拠点間には1Gbpsの無線を、区役所に近い基幹部分にはさらに高速な10Gbpsの無線を採用しています。これらには、Ceragon Networks Ltd.製のEtherHaul^(※)シリーズを採用しており、高い信頼性と豊富な導入実績を有する無線機として、本システムを支えています。(※) EtherHaulはCeragon Networks Ltd.の登録商標です

当社の経験と知見に基づく最適な構築
約150箇所を結ぶ無線インフラの構築にあたり、通信に必要な見通しを確保するため、高層ビルの間や橋の高架下など、あらゆるルートを検証し、最適な置局設計を行いました。あわせて、無線間の電波干渉を避けるため、周波数チャンネルの設計も行いました。また、遠距離での高速通信を実現するため、高性能なアンテナを採用しました。その特性上、精密なアンテナの角度調整が必要となることから、経験豊富な技術者がアンテナ設置業者とともに全拠点を回り、丁寧に調整作業を行いました。

今後も無線分野における当社の強みを活かし、案件提案から設計、構築に至るまで、一貫した価値提供に取組んでまいります。

増収増益を礎に 新経営体制に移行し 新たな価値創造を目指します

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第69期(2025年4月1日～2026年3月31日)の営業概況がまとまりました。また、当社は2026年6月26日付で代表取締役の異動を行い、新たな経営体制へ移行いたしましたことを、あわせてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **小柳 誠**
相談役 **猪坂 哲**



第69期（2026年3月期）連結業績サマリー

(単位：百万円)	第69期	第68期
売上高	19,535	18,725
営業利益	1,236	1,114
経常利益	1,078	1,019
親会社株主に帰属する 当期純利益	746	661

大型案件の獲得で 増収増益を達成

2026年3月期は、国際紛争の長期化に加え、米国での関税政策、AI需要増加に伴うメモリー不足等、多くの環境変化に直面した一年となりました。理経グループは取り扱い商材の約70%が海外製品であることから、仕入原価の高騰や納期遅延などの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。このような状況にありながらも、連結売上高は195億3千5百万円(前期比4.3%増)、営業利益は12億3千6百万円(前期比11.0%増)、コミットメントライン等の

契約変更手数料として合計1億3千6百万円を計上したことにより、経常利益は10億7千8百万円(前期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4千6百万円(前期比12.9%増)と、増収増益を達成することができました。

セグメント別では、特に電子部品及び機器事業が業績に大きく貢献いたしました。AIやクラウドサービスの普及に伴う通信データ量の増加や省電力化ニーズの高まりを背景に、光ファイバ関連事業が好調に推移いたしました。また、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて、防衛省向け航空機エンジンの大型修理案件を受注したことも寄与し、売上高は139億8千5百万円(前期比5.9%増)となりました。

システムソリューション事業においては営業利益が1億8千3百万円(前期比574.1%増)と大幅に伸長いたしました。これは、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」*を背景に、大規模高速無線ネットワークシステムの納入案件や、半導体製造装置向けシミュレーション案件が増加したことによるものです。

ネットワークソリューション事業では、映像配信システム案件や衛星通信アンテナ建設案件など、高利益率案件の減少により営業利益は1千7百万円(前期比81.5%減)となりました。しかし、低軌道衛星関連製品は好調に推移し、Jアラート新型受信機への移行に伴う関連製品の納入も順調に進みました。

利益配分につきましては、現中期経営計画に記載のとおり、2026年3月期及び2027年3月期は6円以上の配当を維持、2028年3月より配当性向30%を目標としており

ます。この方針に基づき、当期の配当は、1株当たり7円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。また、2028年3月期は創立70周年の節目を迎えることから、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく記念配当の実施を検討しており、決定次第、速やかに開示する予定です。

*1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等で、学校のICT環境基盤を作り、教育の質向上と子供達の学びの多様化を目的とするもの。

持続的成長に向け 投資と改革を加速

当期から始動した中期経営計画では、基幹事業(収益基盤強化)、新規事業(NEXT事業創出)、事業投資(M&A、提携)、サステナビリティ戦略、人財投資(教育、環境)、株主還元(配当方針)をグランドデザインとし、2030年3月期に向けて持続性のある企業成長を目指しております。主な進捗は以下のとおりです。

【基幹事業】

売上面では株式会社エアロパートナーズの防衛省向け大規模案件が、利益面では教育・官公庁向けの大規模システム案件が牽引し、総じて増収増益の原動力となりました。一方で、大学向け教育システムの案件検討が次期以降へ後ろ倒しとなったことや、VR/AR関連事業における内製化率低下による収益減、電子部品及び機器事業での電源関係ビジネスの導入遅れなどの課題も顕在化しました。これらを真摯に受け止め、引き続き主要三事業の収益基盤強化を徹底してまいります。

【新規事業】

新たな成長に向け、宇宙ビジネスやAI開発環境構築など、NEXT事業の創出に注力しております。宇宙ビジネスでは、低軌道衛星製造会社向けの部品管理システム導入や国内アンテナ製造会社との業務提携など、商材の拡充が進んだものの、事業計画に対して立ち上がりに遅れが生じております。

また、連結子会社の株式会社ネットウエルシステムと理経が共同で、ニューラロジックス社の技術を活用した非接触型健康状態計測・記録システムを開発し、保険会社などで試験運用が始まりました。さらに、株式会社エアロパートナーズと共同でVR/MRを活用した次世代フライトシミュレータの開発や、超高解像度VR/MR用ヘッドマウントディスプレイの取り扱いを開始いたしました。

【事業投資】

事業拡大に向け、M&Aに関する具体的な提案を複数行いましたが、現時点で合意には至っておりません。引き続き、宇宙ビジネス分野を中心に、業務提携や資本提携を推進するとともに、既存事業においても新規商材拡充に向けた投資を継続してまいります。

【サステナビリティ戦略】

当社のサステナビリティ戦略に基づき、GXリーグへの参加やカーボンニュートラルへの取組を推進し、2024年度目標を達成いたしました。また、地域・社会貢献として、VR映像コンテンツを活用した防災・訓練シミュレーションを開発・提供し、一部の活動は国土強靱化に関する取組事

例として掲載されました。

【人財投資】

DXを活用した人材育成や、AIを導入した配属先適正化による離職率低減に取り組みました。当期は即戦力となる中核人材や多様性を重視した中途採用を11名行い、組織の活性化と人財層の強化を図りました。また、2026年3月に「健康経営宣言」を掲げ、社員が意欲を持って働き続けられる職場環境の実現に努めております。

次代を見据えた改革で 持続成長を目指す

今後の事業環境は、長期化するウクライナ情勢や、新たに緊迫化するイラン紛争などの地政学リスク、さらにはAI需要の爆発的増加に伴う部品不足や物価高騰など、先行きが不透明な状況が続くことが予見されますが、中期



経営計画が順調なスタートを切ったこの好機に、当社は新たな経営体制へと移行いたしました。2026年6月26日付で小柳誠が代表取締役社長に就任し、新たな経営体制のもと、持続的な企業成長に向けた基盤強化を推進してまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高189億円(前期比3.3%減)、営業利益7億4千万円(前期比40.2%減)、経常利益7億円(前期比35.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億2千万円(前期比43.7%減)を見込んでおります。

これは、世界情勢の影響による物流不安定化や一部案件の後ろ倒しなど、短期的な外部要因を織り込んだものである一方、将来成長に向けた戦略的投資を積極化する年度と位置付けているためです。具体的には、事業基盤強化に向けた人員補充、人材育成、給与水準の改善に加え、新規事業創出や成長分野への投資を先行的に実施してまいります。

これらの取組は、一時的には利益を圧迫する要因となりますが、中長期的な競争力強化と企業価値向上につながると考えております。中期経営計画最終年度である2028年3月期の目標につきましては、当初計画の達成を目指し、新経営体制のもと、全社一丸となって取組んでまいります。

株主の皆様には、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上へ向けたこの変革の道のご理解いただき、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

社長就任にあたって



代表取締役社長 小柳 誠

1982年に入社以来、私は全事業セグメントを経験し、米国駐在を含む海外事業の統括、株式会社エアロパートナーズの社長として経営に携わってまいりました。そのなかで確信した理経の強みとは、市場のニーズを的確に分析する先見の明を持ち、お客様の課題や不便を解決する尖った技術や新しい商品をいち早く提供できる提案力にあります。この強みをさらに伸ばし、持続的な成長につなげていくには、社員一人ひとりが向上心を持ち、新しいことへ挑戦し続ける姿勢が不可欠です。社員が互いを認め合い、結束することで大きな相乗効果を生む企業を作り上げ、必ずや株主の皆様の期待に応えてまいります。

経歴

1982年4月 当社入社
2005年7月 執行役員
2012年6月 取締役
2024年4月 常務取締役
2026年6月26日 代表取締役社長

理経グループ中期経営計画の進捗

現中期経営計画は今期より折り返しとなる2年目に突入いたしました。
最終年度となる2028年3月期の目標数値達成に向け、
既存事業拡大と新規事業立ち上げの両輪で目標達成に向け取組んでまいります。

	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	2028年3月期
	計画	実績	計画	実績	計画	計画
連結売上高 (百万円)	11,869	18,725	19,600	19,535	19,800	20,200
連結営業利益 (百万円)	329	1,114	800	1,236	830	860
連結当期純利益 (百万円)	232	661	460	746	492	518
ROE (%)	5.0	13.0	8.2	13.1	8.5	8.8

中期経営計画初年度の取組

基幹事業

- 教育・官公庁へのITインフラ基盤システムの導入が計画どおりに推移
- 低軌道衛星関連及び新型Jアラート移行に伴う製品が好調に推移
- データセンター向け光ファイバ接続用途の「機能性接着剤案件」が好調に推移

新規事業

- 衛星関連のシステム導入や提携・商材拡充は進むも、事業の立ち上がりは計画より遅延
- 株式会社ネットウエルシステムと非接触型の健康計測システムを共同開発し、保険会社等での試験運用を開始
- 株式会社エアロパートナーズと次世代VR/MRフライトシミュレータを開発。超高解像度VR/MR端末の取扱開始

事業投資

- 新規商材を増やすための事業投資を継続

サステナビリティ戦略

- GXリーグへの参加、カーボンニュートラルへの取組を開示し、2024年度目標を達成
- VR映像コンテンツを活用した防災、訓練シミュレーションの開発及び提供

人財投資

- DXやAIでの人材育成や適正配属、11名の中途採用を通じ、社内活性化と人材層を強化
- 健康経営宣言を掲げ、社員が心身ともに健やかに働く環境整備を推進

株主還元

- 個人・機関投資家向け説明会を継続開催し、市場での知名度改善に向けた活動を実施

株式会社エアロパートナーズ (連結子会社)

Varjo Technologies Oyと新規代理店契約を締結

当社は、2025年11月にVarjo Technologies Oy(本社フィンランド)と航空・防衛分野におけるシミュレータ用ゴーグルの販売代理店契約を締結いたしました。

当社は、親会社である株式会社理経のVRチームと協力し、Meta社製ゴーグルを用いたVRフライトシミュレータを2023年に防衛省に納入しております。この実績を受け、米軍及びNATO諸国のVR/MRシミュレータに採用されているVarjo社より、日本での協業依頼を受け、販売代理店契約締結に至りました。2025年10月には、当社に戦闘機のMRシミュレータを設置し、5日間のデモを行い、防衛省及び重工関係各社約20社、約150人にMRシミュレータと最新のVarjo社ゴーグルを体験いただきました。Varjo社のゴーグルは、米軍が求めるセキュリティ規格を満たす唯一の製品であるとともに、他社では実現できない高解像度により、極めて高い没入感を提供します。そのため、米軍をはじめ多くのVR/MRトレーニングで活用されています。

今後は、Varjo社の世界の軍隊での導入実績を踏まえ、対ドローントレーニングシミュレータなどの新たなトレーニングプログラムとともに、防衛省への提案を進めてまいります。



株式会社ネットウエルシステム (連結子会社)

ヒューマンアカデミー株式会社MarkONEを納入

MarkONEは、一括メール配信、会員サイトの構築、フォームの作成や公開、キャンペーン応募や抽選システムの構築を行う統合型ネットマーケティングシステムです。

この度、人材育成分野で多様な教育サービスを展開するヒューマンアカデミー社に、日本語教師のキャリア支援サイト「日本語教師キャリアセンター」の構築基盤として、当社のMarkONEを採用いただきました。構築にあたっては、会員登録、履歴書管理、求人検索・応募、面談予約といった多様な機能の実現に加え、短納期であること、グループのブランドカラーを踏襲したデザイン、ユーザビリティの向上、高いセキュリティ水準の確保などが求められました。

■導入のポイント

- 会員登録、履歴書管理、求人検索・応募、面談予約など多様なサイト機能を短納期で実現
- デザイン会社と連携し、グループのブランドカラーを踏襲したデザインとユーザビリティの高いレイアウトを実現
- 外部認証 (ISMS・プライバシーマーク) の取得に基づく安心・安全な運用

■導入効果

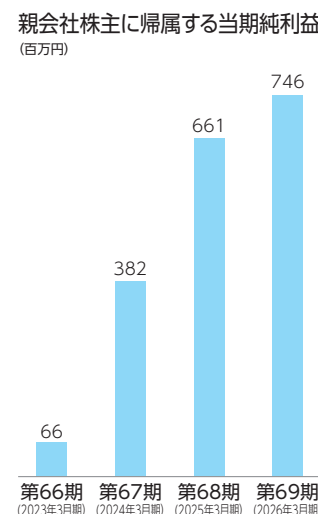
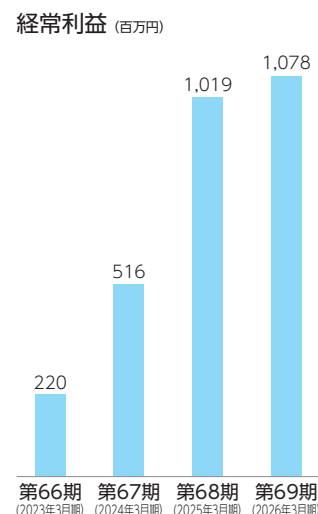
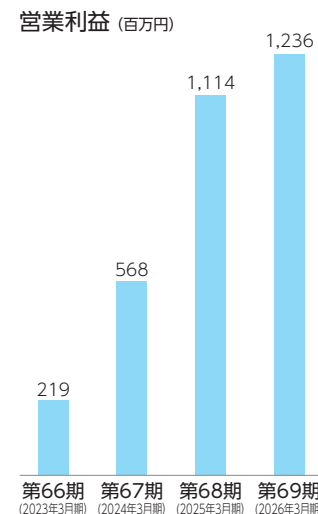
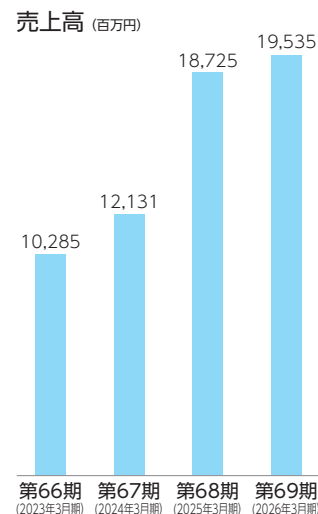
- 住所や希望条件など多様な条件で求人検索が可能となり、応募や面談予約までいつでも行えることでユーザーの利便性が向上。セミナー修了生以外の方にもサービス提供が可能に
- 求人情報や記事コンテンツを迅速に公開できる運用基盤を整備し、鮮度の高い情報発信を実現

今後もニーズに応じた最適なシステムの提供を通じて、お客様の事業に貢献してまいります。





売上高 19,535百万円	営業利益 1,236百万円	経常利益 1,078百万円	親会社株主に帰属する当期純利益 746百万円
-------------------------	-------------------------	-------------------------	----------------------------------



システムソリューション

売上構成比 19.3%

売上高 3,777百万円
営業利益 183百万円

文部科学省が進める「GIGAスクール構想」(1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等で、学校のICT環境基盤を作り、教育の質向上と子供達の学びの多様化を目的とするもの)のもと、大規模な高速無線ネットワークシステムの納入案件、半導体製造装置向けVRシミュレーション案件等が寄与し、売上高は37億7千7百万円(前期比1.3%増)、営業利益は1億8千3百万円(前期比574.1%増)となりました。

ネットワークソリューション

売上構成比 9.1%

売上高 1,773百万円
営業利益 17百万円

映像配信システム案件及び衛星通信アンテナ建設案件等の高利率案件の減少により、営業利益が減少しましたが、低軌道衛星関連製品が好調に推移し、Jアラート新型受信機への移行に伴う関連製品の納入が順調に進んだ結果、売上高は17億7千3百万円(前期比0.6%減)、営業利益は1千7百万円(前期比81.5%減)となりました。

電子部品及び機器

売上構成比 71.6%

売上高 13,985百万円
営業利益 1,036百万円

AIやクラウドサービスの普及等により、通信データの送受信量増加と省電力化の需要増で、光ファイバ関連事業が好調に推移しました。また、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて、防衛省向け航空機エンジンの大型修理案件が好調に推移したことで、売上高は139億8千5百万円(前期比5.9%増)、営業利益は10億3千6百万円(前期比4.2%増)となりました。

ポイント解説

1 流動資産
 前渡金3億1千7百万円減少したものの、主に現金及び預金10億3千6百万円、受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産の売上債権合計は6億7千4百万円、商品及び製品5億1千1百万円増加したことにより、18億6千万円増加しました。

2 固定資産
 工具器具備品1千3百万円増加しましたが、繰延税金資産1千8百万円減少したことにより、1百万円の減少となりました。

3 負債合計
 流動負債では短期借入金3億6千3百万円、未払法人税等1億2百万円減少した一方、支払手形及び買掛金10億8千2百万円、1年以内返済予定の長期借入金5千9百万円増加したため、7億8千5百万円増加しました。固定負債では、主に長期借入金4億3千9百万円の増加により、4億円増加となりました。

4 純資産合計
 配当金の支払により9千6百万円の減少があったものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益7億4千6百万円によるものです。この結果、自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末は48.3%)となりました。

連結貸借対照表 (単位：千円)

科目	第69期 2026.3.31現在	第68期 2025.3.31現在
資産の部		
1 流動資産	12,153,288	10,292,445
2 固定資産	790,717	791,903
有形固定資産	430,211	430,771
無形固定資産	35,649	22,140
投資その他の資産	324,857	338,992
資産合計	12,944,006	11,084,348
負債の部		
流動負債	6,174,881	5,388,891
固定負債	710,661	309,875
3 負債合計	6,885,542	5,698,766
純資産の部		
株主資本	6,027,511	5,371,016
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	606,241	605,508
利益剰余金	2,106,703	1,450,930
自己株式	△112,350	△112,338
その他の包括利益累計額	△2,118	△12,887
繰延ヘッジ損益	15,321	5,935
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	3,478	2,550
退職給付に係る調整累計額	△9,304	△9,759
非支配株主持分	33,070	27,452
4 純資産合計	6,058,463	5,385,582
負債純資産合計	12,944,006	11,084,348

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第69期 2025.4.1~2026.3.31	第68期 2024.4.1~2025.3.31
売上高	19,535,970	18,725,797
売上原価	15,809,151	15,193,733
売上総利益	3,726,819	3,532,063
販売費及び一般管理費	2,489,919	2,417,776
営業利益	1,236,899	1,114,287
営業外収益	22,597	22,771
営業外費用	180,676	117,700
経常利益	1,078,820	1,019,358
特別損失	—	24,830
税金等調整前当期純利益	1,078,820	994,528
法人税、住民税及び事業税	304,664	347,397
法人税等調整額	14,427	△23,686
法人税等合計	319,091	323,710
当期純利益	759,729	670,817
非支配株主に帰属する当期純利益	13,238	9,555
親会社株主に帰属する当期純利益	746,490	661,261

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第69期 2025.4.1~2026.3.31	第68期 2024.4.1~2025.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,246	△322,068
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,645	△70,331
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	26,587	405,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,005	△206
現金及び現金同等物の増減額	1,036,193	13,309
現金及び現金同等物の期首残高	3,075,749	3,062,440
現金及び現金同等物の期末残高	4,111,943	3,075,749

記載数値は単位未満を切り捨てて表示しております。

ポイント解説

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の増加6億7千4百万円、棚卸資産の増加5億1千1百万円、法人税等の支払い4億7百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10億7千8百万円、前渡金の減少3億1千7百万円、仕入債務の増加10億8千2百万円により、営業活動の結果取得した資金は10億6千8百万円(前年同期は3億3千4百万円の減少)となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得3千7百万円、無形固定資産の取得2千万円による支出があったため、投資活動の結果支出した資金は5千9百万円(前年同期は7千万円の減少)となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払9千6百万円の支出、子会社の運転資金のための借入金の増加1億3千6百万円により、財務活動の結果取得した資金は2千6百万円(前年同期は4億5百万円の増加)となりました。

■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)		
本社所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 新宿三井ビルディング二号館		
設立	1957年6月8日		
資本金	34億2千6百万円		
決算期	3月		
従業員数	単体：137名 連結：179名		
役員	(2026年6月26日現在)		
代表取締役社長	小柳 誠	取締役(社外)	伊達 雄介
常務取締役	古畑 直樹	取締役(社外)	滝澤 明久
取締役	古田 耕児	取締役(社外)	越野 純子
取締役	長谷川 章詞	常勤監査役	山岸 行人
上席執行役員	小金丸 裕晃	監査役(社外)	古谷 伸太郎
上席執行役員	横山 晋司	監査役(社外)	佐藤 瑞枝

■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
千歳・恵庭営業所	北海道恵庭市京町56番1号
東北営業所	仙台市青葉区一番町3丁目3番1号
名古屋営業所	名古屋市中区丸の内3丁目17番4号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	沖縄県那覇市前島3丁目25番2号

■ 連結子会社

株式会社エアロパートナーズ	事業内容：航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート
株式会社ネットウエルシステム	事業内容：システム開発・サービスの提供
エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.	事業内容：航空機及び航空機器部品の輸出入

■ 株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	15,802名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 大樹	1,296	8.57
MSIP CLIENT SECURITIES	729	4.82
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
野村信託銀行株式会社 (投信口)	402	2.66
上田八木短資株式会社	295	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	250	1.65
東海東京証券株式会社	229	1.51
猪坂 哲	166	1.10
古畑 直樹	120	0.79
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	98	0.65

(注) 持株比率は自己株式395千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況

